



鼎談

情報通信分野の課題と 日本のデジタル戦略

— GLOCOM六本木会議への期待

構成＝伊藤将人
撮影＝井上英祐

GLOCOM六本木会議は、2017年9月に発足した学術・政策研究プラットフォームである。その意義は、情報通信分野において次々に登場する革新的な技術や概念に的確に対処し、日本がスピード感を失わずに新しい社会に移行していくための議論の場の提供と政策提言活動にある。

設立の呼びかけ人は、本鼎談に参加いただいている今川拓郎氏、前川徹氏、ならびに渡邊昇治氏（元内閣官房内閣審議官、元内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官）、市毛勇治氏（日本経済新聞社）の4氏である。設立以降、定例会や分科会活動を通じて、産官学民の専門家が叡智を持ち寄り、国民的な議論を喚起し、公共政策や経営戦略へと速やかに反映させる機動性の高いメカニズムの構築を目指した活動を続けている。

2018年には「教育情報化のブレイクスルー」分科会が「公教育における1人1台の学習用コンピュータ整備の実現」について提言を公表し、現在のGIGAスクール構想の検討に貢献した。このほか、デジタル社会を駆動するための「個人データ保護法制」に関する提言や、あらゆる国民が高校「情報I」レベルの情報活用の知識と技術を身につけることへの提案といった成果を積み重ねてきた。

2020年からは、オンラインセミナーを活動の中心に据えている。DX、情報セキュリティ、データ流通、生成AIのガバナンスや活用推進などを取り上げ、その開催は2026年4月時点で115回、アーカイブ動画の視聴回数も4万回を超えるなど、全国からの参加者を集め、ネットワークを拡大している。

本鼎談は、企画委員会のメンバーであり呼びかけ人でもある今川拓郎氏（総務省）と前川徹氏、国際大学GLOCOMフェローであり設立当初からGLOCOM六本木会議の活動を物心両面で支えてくださっている和田成史氏を迎えて行われた。

お三方には、AIやICTが社会の基盤となった時代における課題と可能性を改めて見つめ直し、行政・研究・企業それぞれの視点を交差させながら、クラウド化、基幹業務の防御、生成AI、ルール形成といった論点について語っていただいた。活動10年目を迎えたGLOCOM六本木会議の次の展開への期待を込め、日本の新たなデジタル社会の構想についても示唆に富む内容となった。



和田 成史

株式会社オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長
国際大学 GLOCOM フェロー

立教大学経済学部卒業後、1980年に公認会計士・税理士資格を取得。同年に株式会社オービックビジネスコンサルタントを設立し、代表取締役社長に就任。会計・人事・給与などの基幹業務を支える「奉行クラウドシリーズ」を展開し、中堅・中小企業の業務革新を牽引してきた。2012年10月経済産業省 情報化促進貢献個人経済産業大臣賞受賞。2014年4月藍綬褒章受章。一般社団法人ソフトウェア協会名誉顧問、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会理事、一般社団法人ソフトウェア著作権協会理事長。



今川 拓郎

総務省 総務審議官

1990年に郵政省（現総務省）入省後、大阪大学大学院助教授、電気通信事業部長、郵政行政部長、官房長、総合通信基盤局長を経て、2024年7月から現職。AIなどの新興技術、デジタルインフラ、サイバーセキュリティ、偽・誤情報の分野を含む国際デジタル政策を推進している。東京大学教養学部卒、同大学院修士（広域科学専攻）。ハーバード大学経済学博士。非常勤講師（東京大学公共政策大学院、早稲田大学国際教養学部など）、リサーチフェロー（スタンフォード日本センターなど）を多く経験し、情報通信分野における政策と研究を両輪とする活動を心がけている。専門は情報経済学、産業組織論、都市経済学。静岡県出身。



前川 徹

国際大学 GLOCOM 主幹研究員（併任）
東京通信大学情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 教授

1978年名古屋工業大学卒業後に通商産業省（現経済産業省）入省。機械情報産業局電子政策課情報政策企画室長、情報処理振興事業協会セキュリティセンター所長、早稲田大学大学院国際情報通信研究センター客員教授、富士通総研経済研究所主任研究員、サイバー大学IT総合学部教授、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（現・一般社団法人ソフトウェア協会）専務理事などを経て現職。国際大学 GLOCOM では1997年よりフェロー、主幹研究員を経て2016年から2019年まで同所長。

社会インフラ化したICTと 基幹業務を狙う脅威

前川 本日はお集まりいただきありがとうございます。まず、国際大学 GLOCOM が35周年、そして「六本木会議」も10年目を迎えます。今日はこの節目に、情報通信分野における日本の課題ということで、さまざまなテーマについて議論ができればと思います。

早速、本題に入りましょう。まずは、2025年に相次いで発生したサイバー攻撃によるシステム障害に触れたいと思います。アサヒグループホールディングスやアスクルへのランサムウェア攻撃は、サプライチェーンに甚大な被害をもたらしました。また、KADOKAWAに対する大規模なランサムウェア攻撃では、サービス停止だけでなく、約25万人の個人情報漏洩も生じました。さらに、DDoS（分散型サービス拒否）攻撃に

よってJALやドコモなどのサービスが停止に至るなどしたことをきっかけに、社会における情報通信技術（ICT）の重要性が改めて認識されたように思います。

和田 おっしゃる通りです。ICTが社会に深く浸透し、クラウドへの依存度が高まるほど、ひとたびセキュリティ上の問題が起されればその被害は甚大なものになります。

今川 通信のみならず、交通、電気、ガス、原子力発電所、病院などの重要インフラに対する攻撃があったときの社会的影響は計り知れません。海外からの攻撃の可能性も指摘されるなかで、生命を脅かす大きな問題にもなりうる。備えがますます重要です。

和田 クラウドサービスへの社会依存が高まるほ

ど、セキュリティインシデントによる被害が大きくなります。当社が提供している基幹業務システムも、かつては顧客企業のサーバーにパッケージソフトをインストールするオンプレミスが主流でしたが、現在は完全にクラウドへとシフトしています。こうした流れのなかで、最近のランサムウェアは基幹業務を標的とするようになっていきます。請求や在庫、売上管理といった企業の心臓部が止まれば、1か月以上業務が停滞し、事業継続が困難になります。特に、サプライチェーンの弱点として狙われる中小企業にとっては、死活問題でしょう。

とはいえ、オンプレミスの場合、一度ネットワーク内に侵入されると、OSの特権（管理者権限）を奪われて全滅するリスクもありますから、クラウドサービスで安全性を高める方法が有効です。当社の場合は、Microsoft Azureを採用し、システムの核心部分の特権はマイクロソフトによ

り一元管理されており、当社のスタッフも触れない構造が採用されています。いわば「自前の金庫に現金を置くより、銀行に預けるほうが安全」という考え方です。その安心感をお客様に提供しているわけです。

前川 安全性・信頼性の高いSaaS (Software as a Service) やPaaS (Platform as a Service) を利用することで、ユーザー企業は運用・管理の手間を省くだけでなく、最高水準のセキュリティを享受できる。これは大きなメリットですね。

和田 現在、当社のクラウドは約20万社に導入されていますが、重大なセキュリティインシデントは1件も起きていません。当社のサービス構造、具体的には、基幹業務の操作性を担保するWPF^{*1}と、DXを実現するオープンなウェブAPIを両立させた仕組みの正しさを証明してい

ると考えています。

今川 ランサム攻撃によりバックアップデータまですべて盗^とられたケースもあると聞いています。特に中小企業は、クラウドに預けるのが安心でしょう。

「SaaS is Dead」を超えて

——DXからAXへの転換・行政DXとAI

前川 一方で、最近、市場ではAIエージェントの登場に伴い、「SaaS is Dead (SaaSは死んだ)^{*2}」という極端な言葉が飛び交っています。その影響もあってか、ソフトウェア会社の株価がガクッと下がったというニュースを耳にしました。

和田 はい。ただ、実態を冷静に見る必要があります。たしかに、ブラウザだけで完結するような

SaaSは、機能が部分的になりがちです。たとえば、単純な請求書発行や経費精算、個人・小規模向けの収支計算アプリなどは、仕訳の自動化も含めて、これからはAIが代替できてしまうものもあるでしょう。

前川 なるほど。AIによって誰でもアプリを作れるようになるから「既存のソフトウェア産業は終わりだ」という悲観論がありますが、実際はそうではないと。

和田 我々のようなソフトウェア企業はAIを上手に使って、利便性を高めていく方向に向かうと思います。基幹業務の一部にAIを使ったり、エッジのプロセスにAIを使ったり、ローコード・ノーコードにAIを使ったり。使えるところにどんどん使いながらサービスを進化させていくわけです。

弊社の具体的な取り組みで言うと、すでに基幹業務ソフトウェアである「奉行シリーズ^{*3}」にはAIを組み込んでいます。たとえば、銀行入金があれば自動で仕訳を切り、領収書や請求書をOCRで読み取って処理する。もし異常値があれば、AIが「これは異常データですよ」と即座にフィードバックする。さらに一歩進んで、特定の複雑な業務に特化したエージェントの開発も進めています。たとえば、「新リース会計^{*4}」では、契約書の中からリースに該当する箇所を判別するAIエージェントを使っています。AIエージェントが契約書を法令の条文と照らし合わせ、「この文章がこの条文に合致するので新リース判定になります」とハイライトしてエクセル (Microsoft Excel) にコメントを出します。そのような仕組みをAI単独で動くエージェントとして開発しています。また、開発現場では、「GitHub Copilot」という、コードを書いている時に次の候補を提案

してくれるAI支援機能を、開発部員が使っています。

前川 もはや単なるツールではなく、専門的な知識を持ったアシスタントそのものですね。利用者の会計業務そのものが劇的に楽になることでしょう。

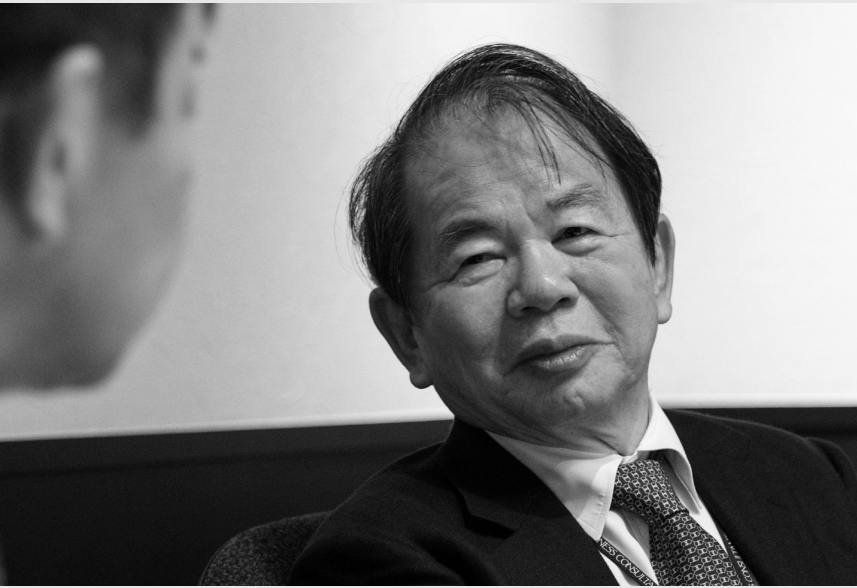
和田 クラウド化してDXが進んだ先に、AIを受け入れることで「AX^{*5}」という新しい変化のステージが始まると思います。ソフトウェア産業のすべてがAIに入れ替わってしまうという発想ではなくて、AIの使いどころを探すことが大事です。

今川 和田さんのおっしゃるAIとDXの親和性は、官公庁の仕事のあり方にも劇的な変化をもたらしつつあります。現在、省内でもクローズドな

環境で生成AIを活用し始めていますが、単なる効率化にとどまらない、付加価値を高めるような新たなサービスの可能性を感じています。

これまで総務省もDXの旗振りをしてきましたが、単にデジタル化するだけでは効率性や生産性は上がりません。デジタルを組み込んだ業務変革へ進めていく必要があります。ただ、実際にはデータの標準化がなかなか進まない状況がネックの一つになっていました。生成AIの素晴らしい点は、標準化されていないデータであっても、その差分をAI側がのみ込んで処理してくれることです。

特に、勤務経験の長いベテランほど、自分のやり方を変えることには抵抗があったりしますが、AIが現状のやり方を維持したまま中身を整理してくれるとなれば、親和性は一気に高まります。標準化への努力をAIが肩代わりしてくれることで、ようやく本来の生産性向上に寄与し始めてい



ると感じます。

和田 そうですね。AIをどこどのように使うと、どのような効果が出るか、その戦略性が大事ですよね。

— AIガバナンス、AIリスク、著作権問題

前川 AIは、これから世の中を変えていく大きな原動力、技術になるでしょう。AIによって便利になる部分が多々ある一方で、逆にAIにはリスクもあります。その辺の枠組みと言いますか、ハーモナイゼーション（国際的な調和）はどうなっているのでしょうか。

今川 国際的なAIガバナンスの議論という意味では、実は2016年のG7香川・高松情報通信

なideている、そのような現状にあると思います。

和田 AIのリスクという点では、著作権をめぐる問題もありますね。私は、一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）*の理事長も務めています。たとえば、音声や声優さんの問題、絵画の問題については、一時期かなり注目されていましたが、昨年の夏頃以降は、どうもあまり活発な議論がなされていないように思います。そのあたりの現状はいかがでしょうか。

今川 内閣官房の知的財産戦略本部では、今も議論を継続しています。知的財産の保護及び透明性に関する「プリンシプル・コード」というガイドラインのようなものをまとめてパブリックコメントを1月に締め切った段階です。いかに生成AIから著作権を守るかという点について、権利者サイドや利用者サイドから多数意見が出ていると聞

大臣会合で、当時の高市総務大臣の時代に、日本から「AIのリスクやガバナンスを議論しなければいけない」と提案をしました。それから約10年、日本が議長国の機会を活用して粘り強く議論を主導し、2023年の「広島AIプロセス」として結実しました。これはAI開発企業が守るべき国際指針や行動規範をまとめたものですが、これに賛同する国が今はグローバルサウスなども含めて60か国以上に広がっています。ポイントはこれが「ボランタリー（自律的）」な枠組みであるということとです。透明性や説明責任を企業が努力することと、サービスの信頼性を高め、顧客からの信頼を得て、それがサービスの競争力にもつながるという理念です。

アメリカのトランプ政権が安全性よりもオポチュニティ（機会）にシフトしはじめ、EUはAI法に基づく厳しい規制の導入を進めているなかで、それを日本が主導してきた広島AIプロセスが

いています。

前川 漫画やアニメもそうですが、たとえばジブリ風の絵を描く作風や画風の模倣は、著作権侵害にならないというのが法律上の整理だと聞きます。一方でディズニーでは、一方的に「侵害だから使うな」とビジネスを小さくするのではなく、「うちのコンテンツを使ってもいい、その代わり契約をして対価を支払うように」というスタンスです。

和田 声優さんでも「自分の声を使っていいですよ、その代わり対価を支払ってください」という方がいます。そのように、オープンな文化で、かつビジネスとして回っていくのが一つの方向性です。ただ、それが善意の利用にとどまっていればいいのですが、対価を支払うからといって公序良俗に反するような使い方をされては困ります。そこが難しいところです。

— デジタル赤字と日本の強み

今川 ここまでの話の中で1点、国の立場から懸念していることがあります。それは、民間のソフトウェア開発におけるAI活用のスピード感はとても素晴らしい一方で、それらの土台となるクラウドプラットフォームが、ほぼ海外勢に握られているという「デジタル赤字」の問題です。

前川 10年以上前から、国産クラウドをという議論はありましたが、海外勢を凌ぐほどの成果にはつながりませんでした。

今川 結局、AWSやAzureのような巨大プラットフォームに安さや品質で対抗するのは現実的ではなく、むしろどう連携するかという方向に向かったと理解しています。AIも米中の競争力が圧

倒的で、海外のAIを使えば使うほど、デジタル赤字も増えていくのかもしれない。モバイル分野でも、基地局（RAN）にAIを載せる「AI-RAN」が広がりつつあります。Mobile World Congress*という毎年開催される世界最大級のモバイルに関する展示会があるのですが、去年行った時はAI一色で、今年はより一層その傾向が強まるのが予想されます。こうしたなかで、日本の企業がAIのどの部分を確保していくのか、戦略的に考えていく必要があります。

和田 かつての自動車産業と似た部分を感じます。日本は構造的にアメリカに勝てないと言われた時代もありましたが、国が補助をして産業育成をして、最終的には「応用技術」と「お客様志向」でアメリカを抜いたという歴史があります。

ソフトウェアも同じではないでしょうか。弊社のソフトウェアサービスの原点もそこにあります。

日本ならではの応用技術で世界と競争する。その強みは、使い勝手、操作性、お客様満足度にあります。そこに安心・安全にも注力するためにアメリカのクラウドプラットフォームは使うけれど、勝負どころは日本独自の応用技術にあると考えています。

前川 日本の情報通信分野は、世界規模の勝負では苦戦が続いている状況です。かつてはメインフレームでIBMに挑み、PC時代にはOSとCPUをアメリカに握られ、インターネット以降はプラットフォームも向こう側のものとなってしまっています。

今川 コアな部分をどこで押さえるか、非常に難しい課題です。たとえば携帯電話の領域では、iPhoneやAndroid端末が普及する前は、日本にはドコモのiモードや国産端末がありました。結



局はグローバルな波にのまれてしまいました。

2025年6月に総務省では、日本が海外に出ていくうえでどの分野に強みがあるのかという観点から、デジタルの海外展開への戦略をまとめ、八つの分野に重点化して海外に展開していく方針を立てました^{*8}。その一つが、NTTのIOWN（アイオン）^{*9}に代表されるオール光技術「APN」です。データセンターからチップまでを光でつなぐことで、消費電力を今の1%にまで抑えられる。AIが膨大な電力を消費する時代に、この超省電力技術は世界を変えるポテンシャルを持っています。

前川 基盤となるレイヤーで革命を起こせば、インパクトは絶大ですね。

今川 日本は「技術は良いが、実装（商用化）が弱い」と長年、言われ続けてきました。ただ、最

近は、ラピダス（Rapidus）のように国益に直結するプロジェクトであれば、昔と異なり商用化の段階でも財政支出を認めるようになってきました。我々も財政支援に加え、相手国政府との交渉などを通じて、日本の技術を世界に展開して実装する支援を始めています。

和田 日本の強みは、やはり「素材」でしょうか。

前川 半導体向けの化学材料やフィルムなど、日本の素材技術は依然として高い競争力を持っています。

今川 モノづくりなら何でも強いという時代は終わりました。自動車や鉄鋼、そして素材。人口減少していくなかで、何を日本の肝として残し、世界に実装していくか。それを厳しく絞り込むべき時代を迎えつつあります。

前川 ソニーの変貌が象徴的です。かつての家電のソニーから、今はテレビ事業を縮小し、エンタメで稼ぐ企業になっています。

— 日本が新しいデジタル社会へ移行していくために —

前川 ここまで、情報通信分野における現状と課題について議論してきました。ここからは今後の展望について考えたいと思います。改めて、GLOCOM六本木会議の立ち上げ時に今川さんがまとめてくださった活動趣意を確認しておく、「情報通信分野において、次々と登場する革新的な技術や概念に適切に対処し、日本がスピード感を失わずに新しい社会に移行していくための議論の場を提供すること／政策提言活動を行うこと」とあります。

これまでの10年にわたる六本木会議活動のなか

で、IoTやブロックチェーン、VR（仮想現実）、生成AIといったさまざまな技術、あるいはデータやシステムの標準化、マイナンバー導入についても取り上げてきました。こうしたさまざまな技術や制度の導入について考える場面で思い出されたことは、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）やマイナンバーに関わってきたなかでの反省です。今から思えば、もっと国民にメリットを説明すべきでした。どうしても、情報漏洩や不正利用への不安が強いので、リスクに関する説明に力が入ってしまった。マイナンバーを導入することで日本の社会がどうよくなるのか、「こんなに便利になる」「こういう社会になる」という話を前面に出すべきだったと思います。負の側面について「大丈夫です」と言い続けるだけでは、かえって運用への不安が残ってしまいます。

今川 その通りだと思います。ただ、新たな制度



を入れようとする、どうしてもリテラシーの低い人や、ついていけない人への配慮が必要になります。そこでデジタルとアナログを併存させる話になりがちなのですが、ここが難しいところです。当然、併存する時期があってもいいと思いますが、最終的にはデジタルに統一したほうが効率がいい。だから、デジタルに移るための強力なインセンティブをつけることが大事なのではないかと思います。

和田 そうですね。迷う時間のロスも減るし、コストも下がる。しかも、しっかりと説明し、「こちらのほうが明らかに得だ」と納得してもらえれば、人は動きます。インセンティブをつけるとか、明らかにこちらのほうが得だと、メリットをきちんと説明できるようにすることが大切です。

日本は今、DXに注目が集まっていて、皆が前向きに取り組んでいます。日本の場合、進むべき方向が定まれば、みんなそこへ向かう力がある。

合は、産業界と話をしたうえで一律のルールを入れつつ、遅れがちなところを支援する。そういうやり方がますます必要だと感じています。

それは、強みです。ただ、世界と比べて日本はやや遅れてきた。だから、まだ成果が十分に出ていないところがある。もっと早く進めていく必要があると感じています。そのためにも、通常の手続きや共通の部分は、国が決めていくことが重要だと思います。DXはある程度、法人や企業の世界ですから、市場に任せてもなかなか決まらない。電子帳簿法のように、国が示したものは進みやすいです。大事なポイントは国が音頭を取って決めていただく、割とうまく進んでいくと思います。このあたり、どう思われますか。

今川 確かに、国からルールや規制を入れたほうが効率がいい場合があります。一方で、どうしても遅れているところや中小企業への配慮が求められます。そうすると、一律のルール導入をためらって、先行的に挑戦しているところを支援する、という方向に行きやすいのです。デジタルの場

前川 たとえば、すべての取引をデジタルデータとして吸い上げられれば、さまざまな税務関係の申請そのものが不要になるはず。誰がどこからいくら受け取り、どこでいくら使っているのかわかれば、個人も企業も国も業務を大幅に簡素化できる。理想を言えば、取引の透明性が高まれば、税負担の公平化にもつながるでしょう。もちろん、透明性が高まりすぎることを嫌がる人は出てきます。ただ、デジタル化の本質の一つは、そうした透明性の向上にあると思います。

和田 そのためにもルール、特にデータの送り方の標準化が必要です。たとえばリアルの世界には郵便局というインフラがあり、住所さえ書けば誰

にでも書類が届きます。デジタルの世界でもこれと同じように、法人番号を「デジタル上の住所」として使い、標準化された共通ネットワーク（デジタル郵便局のようなもの）を通じてデータを送り合う仕組みを整えれば、請求書処理は一気に合理化します。ヨーロッパではそういう方向に進んでいます。日本で今の形のままでやろうとしても無理があります。無理なことを無理なままやるのではなく、ルールをつくって処理する。そうすれば、合理化できることはまだまだある。デジタル化を進め、効率化し、トランスフォーメーションを起こしやすい環境をつくる。そのための環境整備が大事だと思います。

前川 最後に、これからのGLOCOM六本木会議に期待することを伺えますか。

和田 デジタル化をめぐる国の役割を話しました

が、GLOCOMには国主導のデジタル化に向けたルールづくりをどんな提言してほしいです。そうすると、国も政策を推進しやすくなり、企業はサービス開発がしやすくなり、結果としてエンドユーザーであるお客様にもわかりやすく、使い勝手のよいサービスが提供できるようになります。そういった役割をGLOCOM六本木会議に期待しています。

今川 以前はデジタル化について議論する有識者のプラットフォームが活性化していた記憶がありますが、最近はそういった機会が少なくなっています。そうしたなかで、GLOCOM、そして六本木会議には非常に期待をしています。また、我々の世代はもう高齢化していますので、このプラットフォームに若い人を巻き込むことをミッションにできたらいいと思います。



前川 本日は貴重なお話をありがとうございました。これからもGLOCOM六本木会議をよろしくお願いいたします。

（2026年2月6日収録）

註

- *1 マイクロソフトが開発する.NET Framework 3.0以降に含まれるユーザーインターフェースサブシステム。
- *2 「SaaS is Dead」はマイクロソフトCEOのサティア・ナデラ(Satya Nadella)の発言とされているが、当初の発言のニュアンスは微妙に異なる。2024年12月のポッドキャストで、従来の業務アプリはアーエーメント時代に崩壊(Collapse)しうると述べたことが、のちに強い表現となって拡散された。その後、2026年に入り、アンソロピック(Anthropic)がClaude Coworkのフラグインをリリースしたことで再びこの言葉が話題になった。
- *3 OBC(株式会社オービックビジネスコンサルタント)が提供する製品。会計・給与・販売管理をはじめ勤怠管理や税務申告まで、中小企業の幅広い業務に対応し、効率化を実現する。
- *4 OBCが提供する製品。新リース会計基準は、2027年4月1日以降の事業年度から上場企業等へ適用され、従来のオペレーティング・リースを含むほぼ全リース取引のオンバランス化(資産・負債計上)を義務付けるものである。
- *5 AX=Aートランスフォーメーション。企業活動や社会システムにAを組み込むことで、企業の業務やビジネスモデルを革新的に変革するプロセスのこと。
- *6 デジタル著作物の権利保護や著作権に関する啓発・普及活動を通じて、コンピュータ社会における文化の発展に寄与する活動を行う組織。
- *7 GSM A(モバイル通信事業者や関連企業からなる業界団体)が主催する、世界最大規模のモバイル・通信業界の展示会／カンファレンス。スペインのバルセロナで開催される。
- *8 総務省は2025年6月11日に「デジタル海外展開総合戦略2030」を公表した。八つの重点分野とは、①海底ケーブル、②モバイルネットワーク(RAN)、③非地上系ネットワーク(NTN)、④サイバーセキュリティ分野、⑤大規模言語モデル(LLM)、⑥オークル光ネットワーク(APN)・光電融合技術、⑦データセンター、⑧量子暗号通信を指す。
- *9 IOWN(Innovative Optical and Wireless Network)とは、NTTが提唱する、光技術を活用した次世代の高速・大容量・省電力な通信・

情報処理基盤の構想であり、取り組みのこと。



GLOCOMウェブサイトにて、全文ダウンロードいただけます。

印刷版は、Amazon.co.jpにてご購入いただけます。



<https://www.glocom.ac.jp/publicity/chijo/11795>

智場 #125

情報社会研究のポリログ — AI、ガバナンス、智の実装

責任編集	伊藤 将人、小林 奈穂
監修	砂田 薫
編集・制作進行	武田 友希
発行人	松山 良一
発行日	2026年7月9日
発行所	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) 〒106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル 2F URL https://www.glocom.ac.jp/ TEL 03-5411-6677 E-mail inquiry-glocom@glocom.ac.jp
印刷・製本	株式会社 紙藤原
校閲・校正	濱田 美智子
表紙・装丁	株式会社 コンセント

『智場』は、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM) が発行している機関誌です。

「智場」は、「知識や意見の交換と流通の場」を意味する言葉です。

1995年に創刊され、情報社会学のフロンティアに挑み続けています。

©Center for Global Communications, International University of Japan, 2026.